

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

平成27年度 奈良県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	506,127	500,138	5,989	2,973	11,747	1,069,914	
2 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計	10,004	10,004	-	-	4,615	34,010	
3 奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	178	124	53	-	15	567	
4 奈良県農業改良資金貸付金特別会計	102	21	81	-	-	149	
5 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計	2,176	424	1,752	-	-	1,346	
6 奈良県証紙収入特別会計	3,512	3,342	170	170	-	-	
7 奈良県林業改善資金貸付金特別会計	221	32	189	-	0	-	
8 奈良県公債管理特別会計	162,562	162,562	-	-	85,025	-	
9 奈良県育成奨学資金貸付金特別会計	970	169	801	-	-	-	
10 地方独立行政法人奈良県立病院機関経費特別会計	7,683	7,683	-	-	1,945	8,865	
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	601,823	592,786	9,036	3,143		1,114,851	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 奈良県営競輪事業費特別会計	12,727	12,614	113	113	-	-	-	-	
2 奈良県自動車駐車場費特別会計	261	238	23	23	-	60	-	-	
3 奈良県水道用水供給事業費特別会計	10,616	9,437	1,180	17,006	77	38,930	-	-	法適用企業
4 奈良県病院事業費特別会計	4,303	3,170	1,132	346	862	1,237	802	-	法適用企業
5 奈良県流域下水道事業費特別会計	10,646	9,101	1,545	1,339	70	25,533	635	-	法非適用企業
6 奈良県中央卸売市場事業費特別会計	703	669	34	34	11	231	104	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
計 公営企業会計等				18,862		65,991	1,542		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 南和広域医療組合	180	353	▲173	1,012	3,594	3,413	1,340	法適用企業
2 関西広域連合	1,938	1,871	67	67	3	131	1	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
計 一部事務組合等				★		3,544	1,341	

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	76,843,301	76,197,342	76,522,308	28.2
減債基金積立不足算定額	225,466	749,474	1,512,821	0.6
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	3,061,233	4,000,000	4,666,667	1.7
公営企業債の元利償還金に相当する繰入金	824,074	337,559	262,998	0.1
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	383	3,039	0.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	513,994	396,092	287,154	0.1
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 81,468,068	81,680,850	83,254,987	
内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
PF事業に係るもの	-	19,649	26,556	0.0
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	347,432	202,062	103,770	0.0
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	166,562	174,381	156,828	0.1
特定財源の額	(B) 1,222,194	1,445,059	1,273,970	
標準財政規模	(C) 310,502,886	313,442,900	323,123,082	
算入公債費等の額	(D) 47,307,974	50,022,305	51,706,036	
実質公債費比率	(C)-(D)	263,194,912	263,420,595	271,417,046
(単年度)	12.5	11.5	11.2	
((A)-((B)+(D)))/(C)-(D)) × 100	(3年平均)	12.1	12.0	11.7

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	1,103,424,685	1,110,110,480	1,114,851,382	410.8
減債基金積立不足算定額	3,975,237	2,854,285	3,660,865	1.3
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	5,383,306	1,699,629	1,541,528	0.6
公営企業債の元利償還金に相当する繰入金	-	250,677	1,341,249	0.5
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	133,711,610	122,478,681	117,873,052	43.4
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	6,624,190	9,519,505	6,039,725	2.2
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(E) 1,253,119,028	1,246,913,257	1,245,307,801	
内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
PF事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	347,432	202,062	103,770	0.0
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	166,562	174,381	156,828	0.1
特定財源の額	(B) 1,222,194	1,445,059	1,273,970	
標準財政規模	(C) 310,502,886	313,442,900	323,123,082	
算入公債費等の額	(D) 47,307,974	50,022,305	51,706,036	
実質公債費比率	(C)-(D)	263,194,912	263,420,595	271,417,046
(単年度)	12.5	11.5	11.2	
((A)-((B)+(D)))/(C)-(D)) × 100	(3年平均)	12.1	12.0	11.7

健全化判断比率

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	3.75	5.00
連結実質赤字比率	-	8.75	15.00
実質公債費比率	11.7	25.0	35.0
将来負担比率	159.8	400.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 奈良テレビ放送	148	944	80	19	53	-	-	-	
2 奈良生駒高遠鉄道	▲86	5,881	3,077	-	-	-	-	-	
3 奈良先端科学技術大学院大学支援財団	▲53	3,698	250	4	-	-	-	-	
4 奈良県老人クラブ連合会	-	57	13	6	-	-	-	-	
5 奈良県アイバンク	▲1	38	0	0	-	-	-	-	
6 奈良県健康づくり財団	67	671	5	-	-	-	-	-	
7 奈良県生活衛生営業指導センター	0	10	2	18	-	-	-	-	
8 奈良県人権センター	▲7	167	2	6	-	-	-	-	
9 奈良県地域産業振興センター	▲7	1,007	5	73	3,365	-	-	-	
10 奈良市場冷蔵	▲8	17	5	-	-	-	-	-	
11 なら担い手・農地サポートセンター	▲17	149	9	49	5	-	-	-	
12 奈良県食肉公社	▲40	3,425	750	332	-	-	-	-	
13 奈良県林業基金(林業公社)	▲42	145	302	12	2	-	-	-	
14 奈良県緑化推進協会	2	82	15	6	-	-	-	-	
15 奈良県土地開発公社	▲201	3,807	10	-	-	3,860	-	-	
16 奈良県道路公社	-	36,760	36,760	-	200	19,103	-	-	
17 奈良県暴力団追放県民センター									